

## 平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月14日

上場会社名 オエノンホールディングス株式会社  
 コード番号 2533 URL <http://www.oenon.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大名札

(氏名) 長井 幸夫  
 (氏名) 山口 徹

TEL 03-3575-2777

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	17,279	—	△328	—	△325	—	△350	—
20年12月期第1四半期	16,741	11.5	219	116.3	220	83.5	78	0.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	△5.36	—
20年12月期第1四半期	1.19	1.04

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	64,116	18,605	25.5	249.68
20年12月期	68,646	19,497	25.0	262.64

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 16,322百万円 20年12月期 17,170百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	—	—	7.00	7.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	42,000	6.9	700	10.8	680	2.2	240	8.3	3.67
通期	88,000	6.2	1,950	31.8	1,800	21.2	600	28.7	9.18

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔注〕詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	65,586,196株	20年12月期	65,586,196株
② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	212,304株	20年12月期	210,679株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第1四半期	65,374,733株	20年12月期第1四半期	65,385,730株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画の元となる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。業績予測に関する事項は5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予測に関する定性的情報」を参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を適用しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成21年1月1日から3月31日)におけるわが国経済は、世界的金融不安の下、世界経済が悪化した影響から、日本国内における実体経済にも大きな影響を及ぼし、企業業績の低迷による雇用・所得環境の悪化が、個人消費にも大きな影響を与えました。

酒類業界におきましても、景気の先行き不安による生活防衛意識の高まりから個人消費の低迷が続き、低価格商品への移行が顕著に見られ、収益が圧迫される厳しい経営環境が続いております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は17,279百万円(前年同期比3.2%増)と景気悪化により業界全体が低迷する中、高付加価値商品はもとより、価格優位性のある生活応援型商品や地産地消商品の提供に注力した結果、増収となりました。

利益面では、原材料価格の高止まりにより、連結営業損失は328百万円(前年同期は219百万円の営業利益)、連結経常損失は325百万円(前年同期は220百万円の経常利益)となりました。特別損益では遊休地の売却益がございましたが、たな卸資産処分損の計上などがあり連結四半期純損失は350百万円(前年同期は78百万円の純利益)となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

<酒類事業>

酒類事業では、引き続き消費者向けキャンペーンなどの販売促進活動を戦略的に実践し、お客様が求める商品の販売に注力した結果、酒類事業合計の売上高は14,732百万円(前年同期比2.8%増)と増収となりました。利益面につきましては、原材料価格の高止まりによるコストアップの影響がありましたので、552百万円の営業損失(前年同期は76百万円の営業損失)となりました。

酒類事業のうち、焼酎については新規ユーザーへのトライアル用として300ml瓶を追加した「しそ焼酎 鍛高譚(たんだかたん)」、ライトタイプ焼酎市場向けにマイルド仕立てを追加した「麦盛り」シリーズや、幅広いラインアップを有する「博多の華」シリーズなど、主力商品の販売促進活動を推進いたしました。また、市場全体でお客様に好評を博している混和焼酎において、「麦の恵み」シリーズや独自の製法による“芳醇焙煎仕上(ほうじゅんばいせんしあげ)”による華やかな香りと味わいが特長の「焼酎百景」の発売などにより、焼酎のラインアップ充実を図りました。これらの結果、焼酎全体の売上高は麦焼酎の価格改定前に仮需要が発生した前年同期並みの7,950百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

なお、「平成20酒造年度 鹿児島県本格焼酎鑑評会」において、本格芋焼酎「さつま美人」が総裁賞を受賞いたしました。当社グループの原料の特性を活かした丁寧な酒造りが、引き続き評価されております。

チューハイ・低アルコール分野では、上質感のあるスタイリッシュな缶入りチューハイ「スプラッシュタイム」にカロリーオフの“糖質ゼロ”シリーズや新フレーバーを追加し、また彩りあざやかに、爽快にはじける美味しいお酒「彩爽美酒(さいそうびしゅ)」スパークリングカクテルシリーズを発売するなど、お客様のニーズに沿った商品展開が受け入れられ、売上高は1,297百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

清酒においては、味わいの良さと値頃感を両立させた紙パック入り商品による多彩なブランド展開が功を奏し、市場全体が低迷している中で、売上高は前年同期を上回る1,971百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

合成清酒については、トップブランドの「元禄美人」が好調に推移し、売上高は前年同期を大幅に上回る1,429百万円(前年同期比20.5%増)となり、業界トップのシェアをますます不動なものいたしました。

アルコールは、「安心」・「安全」を追求した高い品質と当社グループの持つ技術力などが評価され、酒類原料用のみならず、食品や医療用途などの工業用においても前年同期よりも増加し、アルコール全体の売上高は742百万円(前年同期比23.0%増)と大幅な増加となりました。そのほか、みりんなどを含めた和酒部門全体の売上高は、13,649百万円(前年同期比3.9%増)と増収となりました。

洋酒では、ここ数年市場が拡大傾向にある梅酒において、「鶯宿梅(おうしゅくばい) ラム酒仕込み」や「鶯宿梅 紅茶梅酒」に続き新発売した「鶯宿梅 緑茶梅酒」などの、素材や製法にこだわったプレミアム梅酒が好調に推移し、また、「鶯宿梅 パック」の売上についても拡大したことにより、梅酒の売上高は前年同期を上回って推移いたしました。しかしながら、ワインや加工用洋酒などは景気悪化による消費低迷の影響を受け、売上高は前年同期に比べて減少いたしました。この結果、洋酒部門全体の売上高は、1,083百万円(前年同期比8.7%減)と前年同期と比較して減収となりました。

#### <食品事業>

食品事業については、売上高1,250百万円(前年同期比4.5%増)、営業損失は15百万円(前年同期は6百万円の営業利益)となりました。

加工用澱粉事業においては、製菓(スナック)用などのコーングリッツの販売数量が増加したことにより増収増益となりました。

調味料においては、高い品質にこだわった商品の販売に注力いたしましたが、売上高は前年同期に比較して減少いたしました。

#### <酵素医薬品事業>

酵素医薬品事業については、売上高は899百万円(前年同期比1.2%増)と前年同期を上回りましたが、円高の影響や原薬部門の売上高減少による収益悪化により、営業利益は214百万円(前年同期比25.3%減)となりました。

酵素部門では主力の乳糖分解酵素の販売が引き続き伸張し、売上高は前年同期と比較して増加いたしました。さらに、便潜血検査試薬等の診断薬部門も好調に推移し、前年同期を大幅に上回る売上高を確保いたしました。一方、原薬部門においては、前年同期に比べて売上高は減少いたしました。

#### <不動産事業、その他の事業>

不動産事業については、保有する不動産の有効活用を推進した結果、売上高は前年同期と比較して増加いたしました。その他の事業においても、飲食事業の売上高が前年同期と比較して増加し、不動産その他の事業合計の売上高は396百万円(前年同期比20.8%増)、営業利益は25百万円(前年同期は2百万円の営業利益)となりました。

なお、前年同期比の増減金額および増減率は、参考情報として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、64,116百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,530百万円の減少となりました。これは主に、苫小牧工場建設に伴う有形固定資産の増加があった一方で、季節要因による売上高の減少により、受取手形及び売掛金等が減少したことによるものであります。

負債につきましては、45,510百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,638百万円の減少となりました。これも主に、季節要因による売上高の減少により、支払手形及び買掛金、未払酒税等が減少したことによるものであります。

純資産につきましては、18,605百万円となり、前連結会計年度末と比較して891百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,152百万円となり、前連結会計年度末と比較して258百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおける資金の増加額は、347百万円となりました。これは主に、未払酒税の減少額3,767百万円、仕入債務の減少額1,537百万円等がありましたものの、売上債権の減少額7,785百万円を計上したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に固定資産の取得による支出4,094百万円がありましたので、3,946百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額458百万円等がありましたものの、短期借入金の純増減額3,850百万円の増加等により、資金は3,340百万円増加いたしました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期の通期連結業績予想につきましては、今後の経済の見通しに不透明感が強く、引き続き景気低迷が続くことが予想されますが、平成21年2月6日に発表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ①簡便な会計処理

##### ・一般債権の貸倒見積高の算定方法

一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ・棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ・固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

##### ・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ①「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を適用しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

また、本会計基準の適用を契機に、従来、販売費及び一般管理費で処理しておりました「たな卸資産処分損」を売上原価で処理することといたしました。

この変更に伴い、当第1四半期連結会計期間において、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前四半期純損失が、239百万円増加しております。

③「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる損益に対する影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（追加情報）

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を改正後の法人税法に基づき変更しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ17百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,166	2,425
受取手形及び売掛金	14,478	22,263
有価証券	4	0
商品及び製品	8,071	7,676
仕掛品	674	828
原材料及び貯蔵品	1,416	1,439
繰延税金資産	895	763
その他	1,133	939
貸倒引当金	△13	△25
流動資産合計	28,827	36,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,851	23,703
減価償却累計額	△13,883	△13,691
建物及び構築物（純額）	9,968	10,011
機械装置及び運搬具	25,198	24,914
減価償却累計額	△21,002	△20,737
機械装置及び運搬具（純額）	4,196	4,176
その他	2,344	2,042
減価償却累計額	△1,758	△1,729
その他（純額）	585	312
土地	8,790	8,646
建設仮勘定	8,077	5,403
有形固定資産合計	31,618	28,551
無形固定資産		
のれん	260	238
その他	987	948
無形固定資産合計	1,248	1,187
投資その他の資産		
投資有価証券	1,167	1,345
長期貸付金	3	3
繰延税金資産	178	189
長期預金	500	500
その他	594	610
貸倒引当金	△22	△48
投資その他の資産合計	2,421	2,599
固定資産合計	35,288	32,337
資産合計	64,116	68,646

オエノンホールディングス㈱(2533)平成21年12月期第1四半期決算短信

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,905	7,442
短期借入金	11,372	7,530
1年内償還予定の新株予約権付社債	3,984	3,984
リース債務	48	—
未払金	6,518	5,262
未払酒税	5,160	8,928
未払法人税等	50	389
賞与引当金	424	59
役員賞与引当金	13	46
設備関係支払手形	819	3,722
その他	2,276	2,830
流動負債合計	36,575	40,195
固定負債		
長期借入金	3,515	3,540
長期預り金	3,275	3,407
リース債務	238	—
退職給付引当金	1,133	1,136
役員退職慰労引当金	16	61
繰延税金負債	524	607
その他	232	201
固定負債合計	8,935	8,954
負債合計	45,510	49,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,946	6,946
資本剰余金	5,576	5,577
利益剰余金	3,814	4,622
自己株式	△56	△56
株主資本合計	16,281	17,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34	135
繰延ヘッジ損益	5	△55
評価・換算差額等合計	40	80
少数株主持分	2,283	2,326
純資産合計	18,605	19,497
負債純資産合計	64,116	68,646



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	17,279
売上原価	14,038
売上総利益	3,240
販売費及び一般管理費	3,568
営業損失(△)	△328
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	3
受取賃貸料	17
為替差益	6
負ののれん償却額	41
雑収入	8
営業外収益合計	77
営業外費用	
支払利息	59
雑損失	15
営業外費用合計	74
経常損失(△)	△325
特別利益	
固定資産売却益	79
その他	19
特別利益合計	98
特別損失	
固定資産除売却損	4
たな卸資産処分損	239
その他	4
特別損失合計	248
税金等調整前四半期純損失(△)	△475
法人税等	△110
少数株主損失(△)	△14
四半期純損失(△)	△350

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成21年1月1日  
至平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△475
減価償却費	557
のれん償却額	15
負ののれん償却額	△41
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38
賞与引当金の増減額 (△は減少)	364
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33
受取利息及び受取配当金	△4
支払利息	59
固定資産除売却損益 (△は益)	△74
たな卸資産処分損	239
売上債権の増減額 (△は増加)	7,785
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△459
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,537
未払酒税の増減額 (△は減少)	△3,767
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△185
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,198
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△129
その他	△249
小計	822
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	△104
法人税等の支払額	△375
営業活動によるキャッシュ・フロー	347
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△4,094
固定資産の売却による収入	164
投資有価証券の取得による支出	△0
子会社株式の取得による支出	△8
その他	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,850
長期借入金の返済による支出	△32
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4
配当金の支払額	△458
少数株主への配当金の支払額	△14
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,340
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△258
現金及び現金同等物の期首残高	2,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,152

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	酒類 (百万円)	食品 (百万円)	酵素 医薬品 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,732	1,250	899	144	252	17,279	—	17,279
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	0	—	145	1,650	1,821	(1,821)	—
計	14,758	1,250	899	289	1,902	19,100	(1,821)	17,279
営業費用	15,311	1,265	684	143	2,023	19,428	(1,821)	17,607
営業利益又は営業損失 (△)	△ 552	△ 15	214	145	△ 120	△ 328	—	△ 328

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質に加え販売市場の類似性などを考慮して、酒類、食品、酵素医薬品、不動産、その他の5事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な製品

事業区分	主な製品
酒類	焼酎、チューハイ、合成清酒、清酒、梅酒、加工用洋酒、ワイン
食品	加工用澱粉、調味料
酵素医薬品	酵素、原薬、診断薬、健康食品
不動産	不動産の売買、不動産の賃貸
その他	飲食事業、倉庫業、荷役業

3. 有形固定資産の耐用年数の変更

「定性的情報・財務諸表等」4(3)(追加情報)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から機械装置の耐用年数について改正後の法人税法に基づき耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方と比較して営業損失が「酒類」で16百万円、「食品」で1百万円、「その他」で0百万円、それぞれ増加し、営業利益が「酵素医薬品」で1百万円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 前四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年1月 1日 至 平成20年3月31日)
	金 額
I 売上高	16,741
II 売上原価	12,903
売上総利益	3,838
III 販売費及び一般管理費	3,618
営業利益	219
IV 営業外収益	75
V 営業外費用	74
経常利益	220
VI 特別利益	1
VII 特別損失	23
税金等調整前四半期純利益	197
法人税等	134
少数株主利益	△ 15
四半期純利益	78

(2) (要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年1月 1日 至 平成20年3月31日)
区 分	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	197
減価償却費	520
売上債権の減少額(△増加額)	6,757
棚卸資産の減少額(△増加額)	△ 881
仕入債務の増加額(△減少額)	△ 874
その他	△ 3,714
小 計	2,006
法人税等の支払額	△ 381
その他	△ 40
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,583
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の純増減額	△ 643
投資有価証券の純増減額	△ 86
その他	△ 46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 776
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の純増減額	260
配当金の支払額	△ 457
その他	△ 14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 212
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	594
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,709
VI 現金及び現金同等物の期末残高	2,304

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日）

	酒類 (百万円)	食品 (百万円)	酵素 医薬品 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,327	1,196	889	86	241	16,741	—	16,741
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	0	—	130	1,603	1,784	(1,784)	—
計	14,378	1,196	889	217	1,844	18,526	(1,784)	16,741
営業費用	14,454	1,189	601	88	1,971	18,306	(1,784)	16,521
営業利益又は営業損失(△)	△ 76	6	287	129	△ 127	219	(—)	219

〔所在地セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。